

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第119期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 東ソー株式会社

【英訳名】 TOSOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本寿宣

【本店の所在の場所】 山口県周南市開成町4560番地

【電話番号】 (0834)63-9801

【事務連絡者氏名】 経営管理室南陽経理課長 坂田昌繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 (03)5427-5123

【事務連絡者氏名】 経営管理室部長 高田淳

【縦覧に供する場所】 東ソー株式会社本社  
(東京都港区芝三丁目8番2号)

東ソー株式会社大阪支店  
(大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号)

東ソー株式会社名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区栄一丁目2番7号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第118期 第3四半期 連結累計期間	第119期 第3四半期 連結累計期間	第118期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	513,397	601,930	743,028
経常利益	(百万円)	75,476	99,720	113,094
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	51,848	68,978	75,664
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	51,025	77,017	84,263
純資産額	(百万円)	415,022	506,425	448,335
総資産額	(百万円)	757,083	821,352	782,623
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	159.75	212.45	233.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	159.55	212.23	232.82
自己資本比率	(%)	50.4	57.3	52.8

回次		第118期 第3四半期 連結会計期間	第119期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	83.07	88.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

##### 機能商品事業

当第3四半期連結会社期間において、東ソー・エフテック株式会社、東ソー有機化学株式会社は、連結子会社である東ソー・ファインケム株式会社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）のわが国経済は、企業収益や国内設備投資が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の政治的混乱や欧州政治の不確実性の拡大、朝鮮半島や中東地域における地政学リスクの高まりなど、世界情勢の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループの連結業績は、売上高については、ナフサ等の原燃料価格の上昇に伴う石油化学製品の価格上昇や海外製品市況の上昇により、6,019億30百万円と前年同期に比べ885億33百万円（17.2%）の増収となりました。営業利益については、販売価格の上昇が原燃料高の影響を上回ったことにより交易条件が改善し、943億45百万円と前年同期に比べ228億75百万円（32.0%）の増益となりました。経常利益については、為替差益の増加により997億20百万円と前年同期に比べ242億43百万円（32.1%）の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、689億78百万円と前年同期に比べ171億29百万円（33.0%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 石油化学事業

エチレン、プロピレン等のオレフィン製品は、非定修年による生産量の増加に伴い出荷が増加いたしました。また、ナフサ価格等の上昇を反映して製品価格は上昇いたしました。

ポリエチレン樹脂は、国内出荷が増加し、ナフサ価格の上昇を反映して国内価格が上昇いたしました。クロロブレンゴムは、好調な海外需要に牽引され出荷が増加し、輸出価格が上昇いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ209億86百万円（18.3%）増加し1,353億66百万円となり、営業利益は前年同期に比べ41億43百万円（30.8%）増加し175億84百万円となりました。

#### クロル・アルカリ事業

苛性ソーダは、国内価格の是正及び海外市況の上昇により製品価格は上昇いたしました。塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、出荷が堅調に推移し、国内価格の是正及び海外市況の上昇により塩化ビニル樹脂の製品価格は上昇いたしました。

セメントは、国内輸出とも出荷は堅調に推移いたしました。

ジフェニルメタンジイソシアネート（MDI）は、輸出価格が海外市況を反映して上昇いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ503億25百万円（26.1%）増加し2,429億66百万円となり、営業利益は交易条件の改善により、前年同期に比べ182億5百万円（64.9%）増加し462億48百万円となりました。

## 機能商品事業

エチレンアミンは、北米向けの出荷が増加いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が増加いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品の出荷が増加いたしました。

ハイシリカゼオライトは、北米向けの出荷が減少いたしました。ジルコニアは、歯科材料用途や装飾品用途での出荷が増加いたしました。石英ガラスは半導体装置向けの出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ157億21百万円（12.8%）増加し1,383億98百万円となり、営業利益は前年同期に比べ6億27百万円（2.4%）増加し270億84百万円となりました。

## エンジニアリング事業

水処理事業においては、前期に大型案件のあった東南アジア及び国内の一般産業分野の他、一部に投資計画の遅れが見られた台湾の電子産業分野で売上高が減少いたしました。

建設子会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ2億1百万円（0.4%）減少し542億70百万円となり、営業利益は前期同期に比べ3億97百万円（23.5%）悪化し12億97百万円となりました。

## その他事業

商社等その他事業会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ17億1百万円（5.8%）増加し309億28百万円となり、営業利益は前年同期に比べ2億97百万円（16.2%）増加し21億30百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

総資産は、受取手形及び売掛金、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ387億29百万円増加し8,213億52百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ193億60百万円減少し3,149億27百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ580億89百万円増加し5,064億25百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は約112億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第118回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株にする株式併合を実施したため発行可能株式総数は900,000,000株減少し、900,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	325,080,956	325,080,956	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	325,080,956	325,080,956		

(注) 平成29年6月28日開催の第118回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株にする株式併合及び1,000株から100株にする単元株式数の変更を実施しております。これにより発行済株式総数は650,161,912株から325,080,956株となり、単元株式数は100株に変更されております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	325,080	325,080		55,173		44,176

(注) 平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これにより株式数は325,080千株減少し発行済株式総数は325,080千株となっております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 698,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 647,357,000	647,357	
単元未満株式	普通株式 2,106,912		
発行済株式総数	650,161,912		
総株主の議決権		647,357	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式816株が含まれております。
- 3 平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これにより株式数は325,080,956株減少し発行済株式総数は325,080,956株となっております。

【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東ソー株式会社	東京都港区芝3-8-2	698,000		698,000	0.11
計		698,000		698,000	0.11

- (注) 平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しており、当第3四半期会計期間末の自己株式数は352,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	85,813	83,656
受取手形及び売掛金	199,540	214,682
商品及び製品	81,699	86,194
仕掛品	7,981	11,755
原材料及び貯蔵品	37,678	39,668
その他	36,077	35,393
貸倒引当金	775	811
流動資産合計	448,014	470,538
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
機械装置及び運搬具（純額）	69,173	74,305
土地	73,464	73,232
その他（純額）	92,210	93,612
有形固定資産合計	234,849	241,150
<b>無形固定資産</b>	3,531	4,198
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	56,108	66,301
退職給付に係る資産	20,211	20,794
その他	20,256	18,719
貸倒引当金	349	350
投資その他の資産合計	96,227	105,464
固定資産合計	334,608	350,813
資産合計	782,623	821,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	99,835	101,176
短期借入金	82,383	83,878
未払法人税等	25,100	16,289
引当金	8,274	6,931
その他	32,293	31,535
流動負債合計	247,886	239,811
<b>固定負債</b>		
長期借入金	57,459	43,552
引当金	2,501	1,031
退職給付に係る負債	19,282	19,805
その他	7,157	10,726
固定負債合計	86,400	75,115
負債合計	334,287	314,927
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	55,173	55,173
資本剰余金	44,719	44,724
利益剰余金	301,820	352,268
自己株式	360	339
株主資本合計	401,352	451,826
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	13,004	19,734
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	2,464	2,441
退職給付に係る調整累計額	1,320	1,857
その他の包括利益累計額合計	11,857	19,150
新株予約権	269	282
非支配株主持分	34,855	35,165
純資産合計	448,335	506,425
負債純資産合計	782,623	821,352

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	513,397	601,930
売上原価	366,545	426,530
売上総利益	146,851	175,400
販売費及び一般管理費	75,381	81,054
営業利益	71,469	94,345
営業外収益		
受取利息	102	116
受取配当金	1,438	1,540
為替差益	811	2,295
持分法による投資利益	1,771	1,508
その他	1,426	1,309
営業外収益合計	5,550	6,769
営業外費用		
支払利息	1,174	969
その他	368	424
営業外費用合計	1,543	1,394
経常利益	75,476	99,720
特別利益		
固定資産売却益	133	136
投資有価証券売却益	9	228
特別利益合計	143	364
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	1,038	818
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	149	-
減損損失	-	25
特別損失合計	1,188	845
税金等調整前四半期純利益	74,431	99,239
法人税等	21,962	29,651
四半期純利益	52,468	69,588
非支配株主に帰属する四半期純利益	620	609
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,848	68,978

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	52,468	69,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,940	6,638
繰延ヘッジ損益	0	5
為替換算調整勘定	7,815	171
退職給付に係る調整額	693	614
持分法適用会社に対する持分相当額	262	342
その他の包括利益合計	1,443	7,429
四半期包括利益	51,025	77,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,946	76,271
非支配株主に係る四半期包括利益	79	746

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成29年4月1日  
至 平成29年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、東ソー・エフテック株式会社、東ソー有機化学株式会社は、連結子会社である東ソー・ファインケム株式会社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成29年4月1日  
至 平成29年12月31日)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した結果を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の銀行借入れ等に対する保証債務は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
オルガノ(シンガポール) Pte.Ltd.	884千シンガ ポールドル	70百万円	884千米ドル	99百万円
オルガノ(ベトナム) Co.,Ltd	100千米ドル	11	479千米ドル	54
(株)ニチウン				16
デラミンB.V.	4,025千ユーロ	482		
(株)鳥海PFI		0		
従業員		16		12
計		581		183

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	百万円	1,810百万円
支払手形		626

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	21,829百万円	24,015百万円
のれんの償却額	325	79

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,542	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,870	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,713	16.50	平成29年3月31日	平成29年6月7日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,793	12.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

注) 平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しておりますが、1株当たり配当額は当該株式併  
合が行われる前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	114,380	192,641	122,676	54,472	29,226	513,397		513,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,438	16,404	8,876	7,316	36,162	121,198	121,198	
計	166,818	209,046	131,553	61,788	65,388	634,595	121,198	513,397
セグメント利益	13,440	28,043	26,457	1,695	1,832	71,469		71,469

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処  
理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	135,366	242,966	138,398	54,270	30,928	601,930		601,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,043	19,449	8,899	7,451	38,881	135,725	135,725	
計	196,410	262,416	147,298	61,721	69,809	737,656	135,725	601,930
セグメント利益	17,584	46,248	27,084	1,297	2,130	94,345		94,345

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処  
理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	159円75銭	212円45銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	51,848	68,978
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	51,848	68,978
普通株式の期中平均株式数(千株)	324,557	324,675
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	159円55銭	212円23銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	418	346
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

( 注 ) 平成29年10月 1 日をもって、普通株式 2 株を 1 株に株式併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

第119期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額 7,793百万円

1株当たりの金額 12円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月1日

（注）平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しておりますが、1株当たりの金額は当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

東ソー株式会社  
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 雅彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桑本 義孝 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東ソー株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。